

～世界から期待され、世界をリードする JIPA ～



一般社団法人日本知的財産協会



グローバルな知財情報の効率的かつ 正確・迅速なデータ処理方法の研究

情報システム委員会

第1小委員会

(関東部会)2015年4月21日(火)

(関西部会)2015年4月23日(木)



2014年度 第1小委員会 メンバー

小幡 宗臣	パナソニック株式会社
片山 博子	住友化学株式会社
加藤 政仁	ブラザー工業株式会社
金澤 義博	セイコーエプソン株式会社
塩野谷 孝夫	本田技研工業株式会社 (小委員長補佐)
鈴木 信雄	富士ゼロックス株式会社
竹下 浩之	キヤノン株式会社 (小委員長)
松本 朋子	富士フイルム株式会社
宮本 岳志	日本電気株式会社
森田 修司	富士通株式会社

(敬称略・五十音順)





本日の報告内容

- I. 本研究の背景と目的
- II. 2014年度の研究成果
 1. 各国庁電子出願システムの動向調査
 - ◆ 主要国(5大庁+WIPO)の電子出願システム
 2. 各国庁書類・項目対照表の作成
 - ◆ 新興国の庁書類・項目の検証
 - ◆ 庁書類・項目のコード化の意義
 3. WIPO標準
 - ◆ 主要国以外の電子出願状況
 - ◆ 各国庁電子出願システムとWIPO標準
- III. ステークホルダへの意見発信
 1. 5大庁の取組み(グローバルシエタスクフォース[GDTF])
- IV. まとめ





I. 本研究の背景と目的



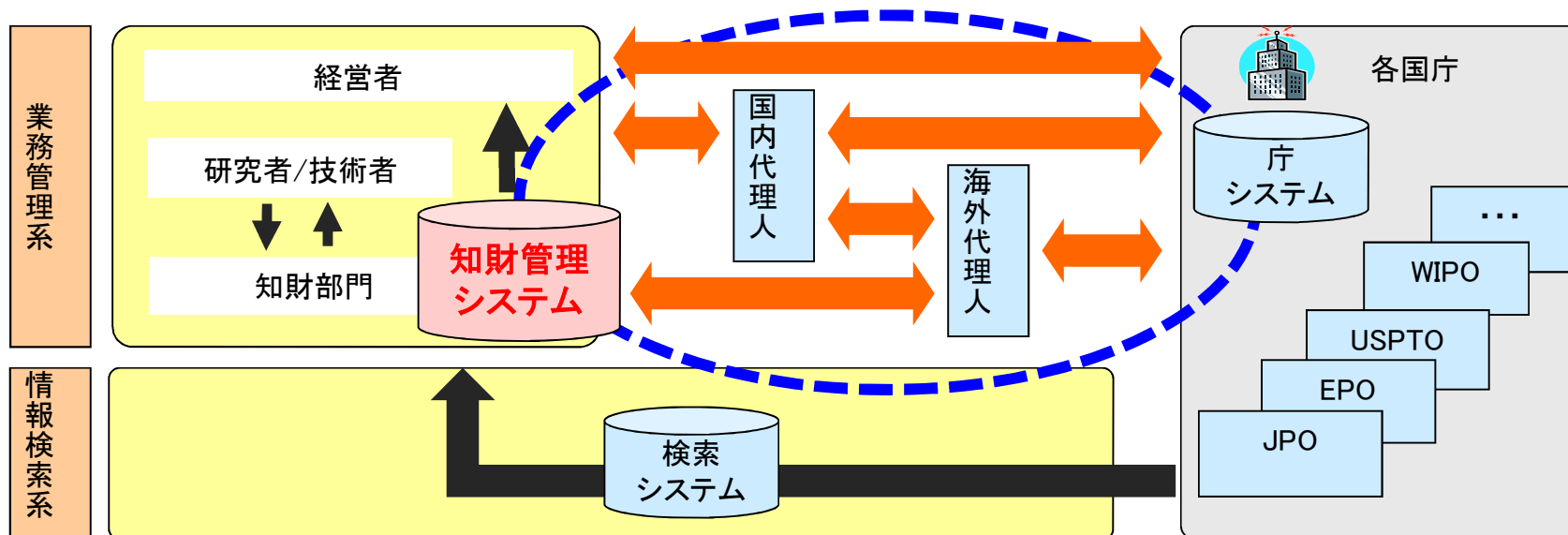


本研究の背景①

【企業内の知財管理システムに求められること】

各国発行の庁書類等から必要情報(原典/書誌情報)を、
精度よくタイムリーに取得・管理し、関係者に提供する

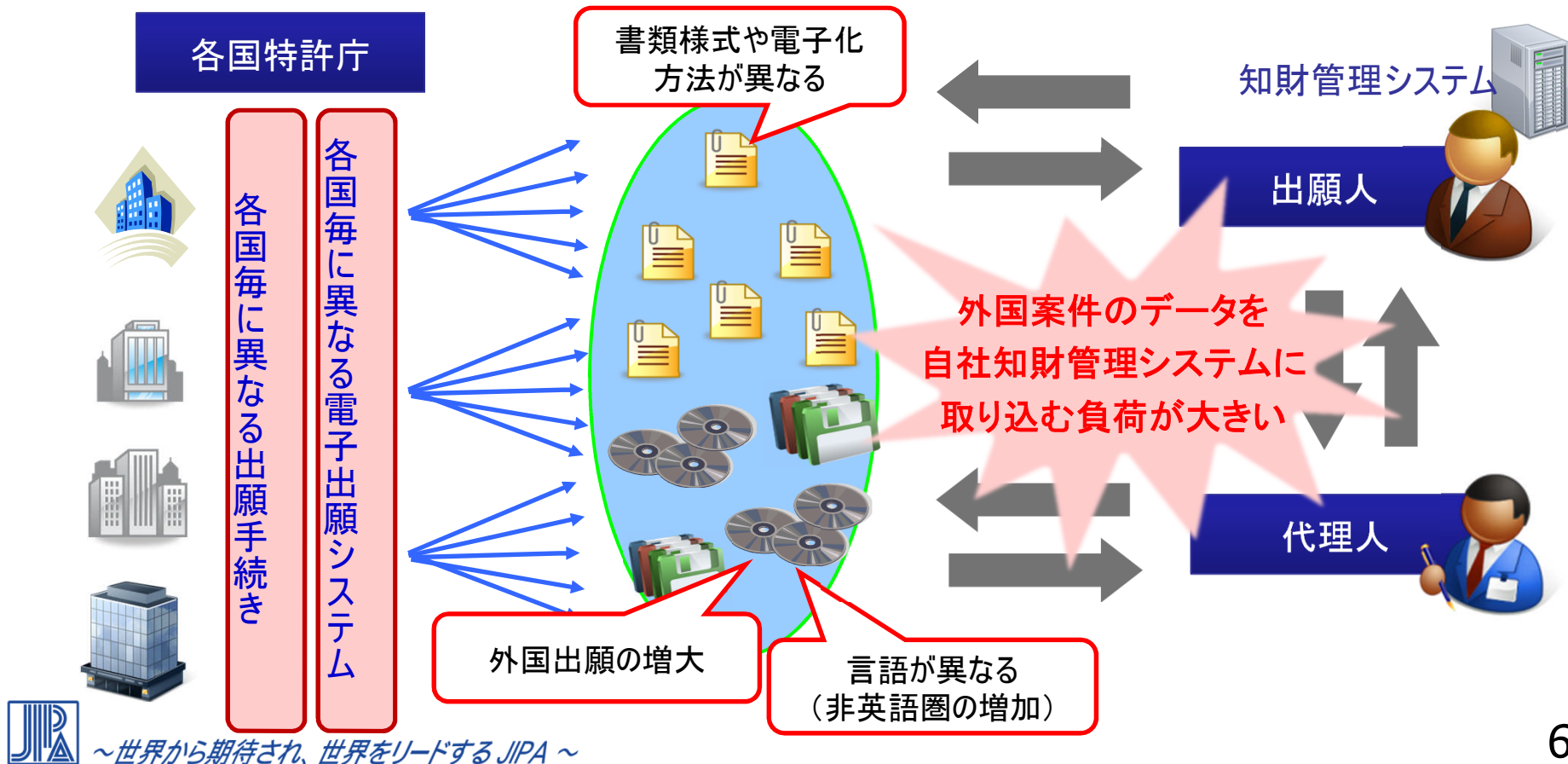
- ▶ 出願案件のステータス、庁指令内容、及び庁への応答期限日等を正確かつ遅滞なく把握し、自社出願件を間違いなく権利化し権利維持する





本研究の背景②

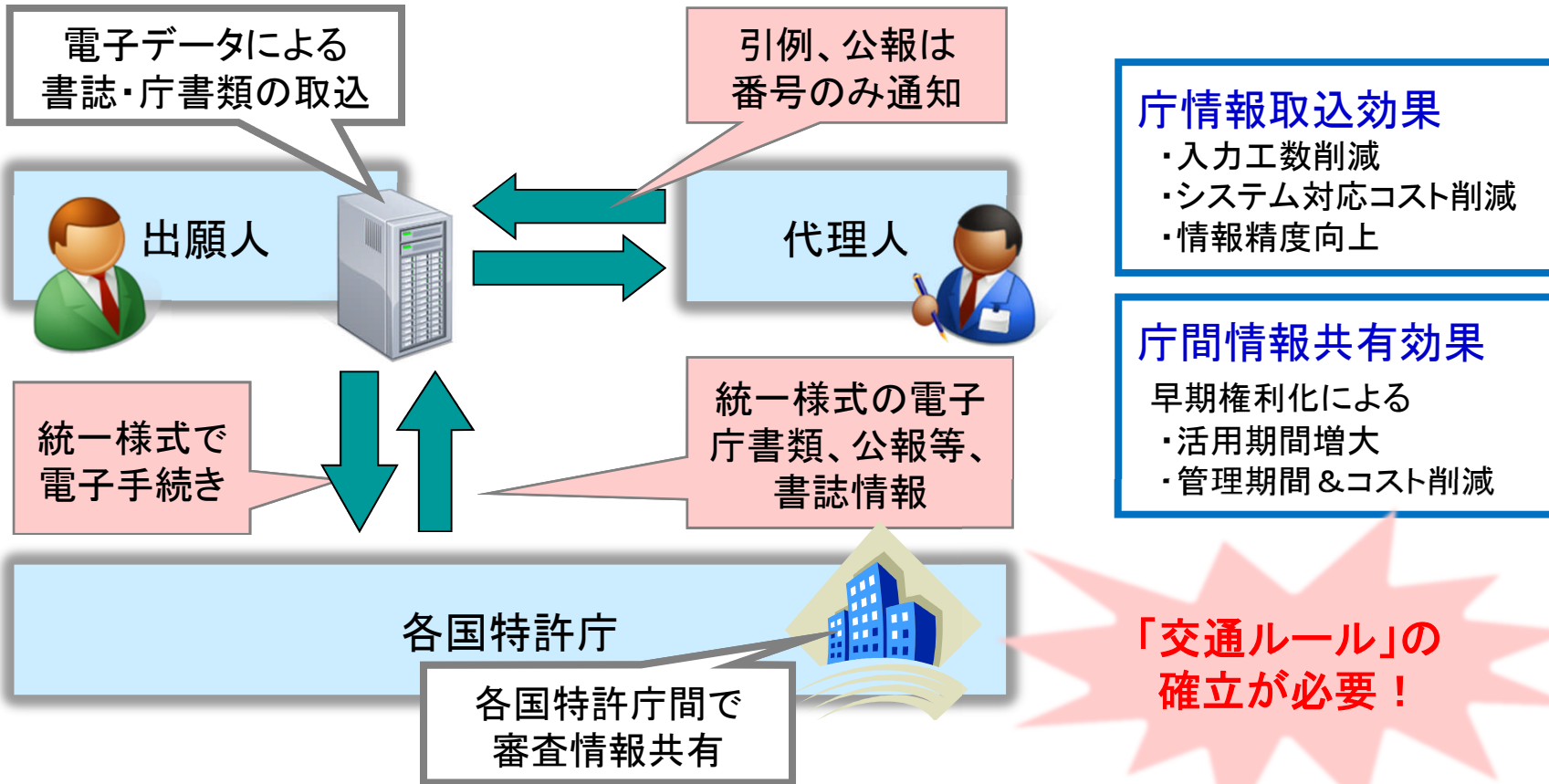
- ・日本の出願人が、日本案件の知財情報を自社知財管理システムに電子的に取り込むことは、JPO電子出願システム(XMLフォーマット)の利用等により可能
- ・外国案件については、各国毎に書類様式や電子化方法が異なることから、知財情報の電子的流通が十分な状況にない





本研究の目的

グローバルでの知財情報の電子的流通の活性化



各国庁の書類及び項目の共通化、コード化の可能性を検討
 < 庁情報取込に必要な各国書類・項目対照表を作成 >





2014年度 本研究の進め方

庁
情報
取込

各国庁書類及び提出書類の調査

- 5庁+WIPOの主要書類・主要項目の調査(2013年)

各国庁電子出願システムの動向調査

書類及び項目のコード化・共通化

- 新興国の庁書類及び提出書類の調査・検証
- 各国書類・項目対照表/コード化案の作成
- 特許事務所、情報プロバイダへのヒアリング

庁
間
連
携

電子流通網の交通ルール確立

- 特許庁プロジェクトに関する意見交換(2013年～)
- 庁間連携による手続の簡素化を要請





II. 2014年度の研究成果

1. 各国庁電子出願システムの動向調査





各国庁電子出願システムの動向調査

グローバルでの知財情報の電子的流通の基盤となる
各国庁電子出願システムの動向調査を実施

調査対象

- ❖ 主要国： 5庁 (JP, US, EP, CN, KR) + WO の詳細調査
 - 出願、中間、年金納付で使用されているサービスの確認
 - 出願、中間業務とサービスのマッピング
 - 代替サービスの利用可能性の確認
- ❖ 主要国以外の電子出願システムの動向調査

調査方法

- ❖ 各国特許庁のWebサイトからの情報収集
 - ❖ 代理人へのヒアリング
 - ❖ 出願ソフトの現物確認
- (インストールによるプログラムと一部の動作確認まで。実運用による検証は行っていない)

調査方針

- ❖ 出願、中間、年金納付の各業務毎に、使用するサービスと業務プロセス (操作手順、データの抽出方法を含む) を整理する
- ❖ 中間処理手続きに関してはさらに通知、受信、提出に細分化





各国庁電子出願システムの動向調査

◆ 主要国(5大庁+WIPO)の電子出願システム <出願業務に関する機能>

業務内容	機能・制限	JP	US	EP	KR	WO	CN
出願、審査請求	接続サービス名(ソフトウェア名)	インターネット出願ソフト	EFS-Web eFiler (Webブラウザ、Java Applet)	Online filing (Version 5.08) (PCアプリ)	특허청 특허로 (特許庁 特許路) http://www.patent.go.kr/porta1/Main.do	PCT-SAFE (PCクライアントソフト) ePCT (Webサイト/試行版)	CPC (PCアプリ)
	日本から利用可否/利用条件	可能/電子証明書を有する国内在住者	可能/有資格者のみ	EP0から発行されたsmartcardが必須	不可	可	不可
	提出書類の作成・フォーマット	出願書類をインターネット出願ソフトに取り込んで、エラーチェックをする。エラーが無ければフォーマット変換される。	WORD、PDFで作成(書式ガイドあり) 提出前にフォーマット検査	明細書: PatXMLで作成。 願書用フォーム: EP (1001E2K) その他(異議以外)のフォーム: EP (1038E) 異議用フォーム: EP (Oppo)	統合明細書作成ソフト(NK-Editor)を使用して作成し、提出前にXMLに変換する。	テンプレートに必要な事項を入力することで作成可能。XML、PDF WORDのマクロ付テンプレートでアップするとXMLに変換した状態でアップされる機能あり 以前に作成した別出願をコピーし、適宜修正して別保存することも可能。	CPCアプリ上で、テンプレートに必要な事項を入力することで作成可能。または別途WORD、PDF等で作成したファイルをアップロードすることも可能。 CPCアプリが内容をチェックし庁提出フォーマットに変換する。
	特許庁への書類の提出	インターネット出願ソフトからアップロード	EFS-Web からアップロード	Online filingのFile Managerからアップロード。	統合明細書作成ソフト(NK-Editor)の操作?	ソフト/ブラウザからでインターネット経由	CPCアプリからアップロード
	提出書類の受領確認	受領書が戻ってくる(提出単位で)	アップロードから数分後に電子レシート(日付、時間、EFS証明番号、出願番号、確認番号) ※1時間後にはPrivatePAIRIに現れる	receipt.pdfおよびxmit-receipt.xml		受領書(PDF形式)が返ってくるリスト画面に出願番号等が付与される	受領書(XML形式)が返ってくる →現物は未確認
	庁発送書類の種別識別	ファイル名	IFW Document Code			ダウンロードしたファイル名称では識別不可	ファイル名では識別できなさそう → ZIPを解いて中のlist.xmlを読み取ることで可能 書類の左下にある6桁の数字は書類フォーマットコード
	書類提出単件こと提出or複数件一括提出可能?	一括提出可	1件ごと	一括提出可能		単件	たぶん可能(複数IFというメニューがある)

※2014年度 情報システム委員会 第1小委員会調べ





各国庁電子出願システムの動向調査

◆ 主要国(5大庁+WIPO)の電子出願システム <中間業務に関する機能>

業務内容	機能・制限	JP	US	EP	KR	WO	CN
中間処理	接続サービス名 (ソフトウェア名)	「出願」に同じ	e-Office Action (Private PAIR)	Mailbox(庁発送書類の受領) (http://www.epo.org/applying/ online-services/mailbox.html) 書類の提出は「出願」に同じ		ePCT (Webサイト/試行版)	「出願」に同じ
	日本から利用可否 / 利用条件	可能/電子証明書を有する国内 在住者	可能/要電子証明書/有資格者の	「出願」に同じ	「出願」に同じ	「出願」に同じ	「出願」に同じ
	提出書類の作成・ フォーマット	「出願」に同じ	おそらく「出願」に類似	「出願」に同じ	「出願」に同じ	「出願」に同じ	おそらく「出願」に同じ
	特許庁への書類の 提出	「出願」に同じ	Registered e-Filer (EFS-Web) から アップロード	作成：書誌情報はOnline Filing のフォームEP(1038E)で入力し、 ドキュメントはPatXMLで作成し たものを添付する。 提出：File Managerの操作による	「出願」に同じ	「出願」に同じ	おそらく「出願」に同じ
	提出書類の受領確認	「出願」に同じ	電子メールでack(確認)が返っ てくる	「出願」に同じ	「出願」に同じ	「出願」に同じ	おそらく「出願」に同じ
	庁発送書類の種別 識別	「出願」に同じ	XMLファイル中にIFW Doc Codeが 記述されている。 例) OA.EMAIL → Email Notification ABN → Abandonment CTFR → Final Rejection	Mailboxのファイル名は下記形式 user reference-legal/postal date-EPO application number- EPO document ID	不明	実物を確認はしていないが、恐 らく出願と同じ	おそらく「出願」に同じ
	庁発送書類の有無 チェック	インターネット出願ソフトで人 手で庁書類の有無を確認する (週一、火曜日が多い)	e-Office Actionで通知を受け、 Private PAIRで書類取り出し ※7日経っても取り出さないと郵便 が届く	Mailboxで受信。 10daysルール。	Webサイト上でログイン後、TO- DOを確認できる。 (要確認)メール、SMSによ る通知があったはず	Mailboxで受信。 STATUS画面で確認	CPCアプリで人手で庁書類の有無 を確認する。 ※代理人は日に3回くらいチェッ クするらしい
	庁発送書類の受 領、閲覧	インターネット出願ソフトでダ ウンロード 画面で表示	Private PAIRからはダウンロード (複数OAの一括ダウンロード 可)	転送不可。転送する場合はロード カルにダウンロードする必要がある。 ある。	Webサイトにログインして、書類 をダウンロードし、閲覧ソフト (NViewFile)に書類で、表示・印 刷する。	STATUS画面で確認	CPCアプリでダウンロード 画面で表示
	庁発送書類の Export	XML、HTMLフォーマットになる	PDF形式ファイルのダウンロード	pdf形式のダウンロード。 一括ダウンロードの場合はzip化 される。	Webサイトからダウンロードした 時点でzipファイル。	PDF	ZIPファイル。中は階層構造に なっており、XML形式のデータ シートと、フォルダに分けて庁 書類のスキャン画像(tif形式) が含まれる
	データ項目自動読 み込みの可能性	XMLまたはHTMLタグを手がかりに データ切り出しは可能 タグ付けされた項目も一番多い	XMLからデータを切り出すことは 可能 タグ付けされた項目はまだ少な い	不明	XMLデータから可能と推察される タグ付けデータは未確認	Status reportはXMLとPDF形式 タグ付けデータは未確認	XMLからデータを切り出すことは 可能 タグ付けされた項目はまだ少な い





各国庁電子出願システムの動向調査

◆ 電子出願で取り扱うデータの例①

JPOの庁指令にはXMLデータも同梱されており、指令書の内容の一部はタグ情報化されている。

拒絶理由通知書

整理番号 [redacted]
 発送番号 393208
 発送日 平成26年 7月22日

特許出願の番号 特願2014-059394
 起算日 平成26年 7月16日
 特許庁審査官 西本 浩司 9338 3B00
 特許出願人 [redacted]
 適用条文 第29条第1項、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理由

理由 1
 この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

記
 (1) 発明の詳細な説明の記載における【0005】等を参照すれば、発明が解決しようとする課題は、「後処理の生産性を維持しつつ、中折り冊子の膨らみを抑制すること」と認められ、該課題を解決するための手段として、発明の詳細な説明の【0042】～【0043】等には、制御タイミングについて開示されているが、請求項1には「前記冊子を前記排出手段で挟んだ状態で保持して停止し...

```
<?xml version="1.0" encoding="Shift_JIS" ?>
- <jp:cpy-notice-pat-exam xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp" lang="ja" dtd-ver=
- <jp:dispatch-control-article>
  <jp:file-reference-id>[redacted]</jp:file-reference-id>
  <jp:dispatch-number>393208</jp:dispatch-number>
- <jp:dispatch-date>
  <jp:date>平成26年 7月22日</jp:date>
</jp:dispatch-control-article>
- <jp:notice-pat-exam xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp" lang="ja" dtd-versio
- <jp:notice-of-rejection-a131 jp:kind-of-law="patent">
  <jp:document-name>拒絶理由通知書</jp:document-name>
- <jp:blog-in-ntc-pat-exam>
- <jp:application-reference appl-type="application" jp:kind-of-law="pat
  <jp:document-id>
  <jp:doc-number>2014059394</jp:doc-number>
</jp:document-id>
</jp:application-reference>
- <jp:drafting-date>
  <jp:date>2014
</jp:drafting-da
- <jp:draft-person>
  <jp:name>西本
  <jp:staff-cod
  <jp:office-cod
</jp:draft-pers
- <jp:addressed-to-person-group jp:kind-of-person="applicat
- <jp:addressbook>
  <jp:name>[redacted]</jp:name>
</jp:addressbook>
</jp:addressed-to-person-group>
<jp:article-group>
  <jp:article>第29条第1項</jp:article>
  <jp:article>第29条第2項</jp:article>
  <jp:article>第36条</jp:article>
</jp:article-group>
</jp:notice-of-rejection-a131>
```

発送日、願番、適用条文などがXMLデータとしても内包されている

XML: eXtensible Markup Language
 要素またはタグで情報が構造化されており、電子文書の交換・配布・検索に適した国際標準のデータ様式。新しいタグを自由に定義でき、拡張性が高い。

JPOの拒絶理由通知とXMLデータ(例)





各国庁電子出願システムの動向調査

◆ 電子出願で取り扱うデータの例②

SIPOの庁指令の一部にもXMLデータ(タグ情報)が同梱されている。
XMLデータ量はJPOより少ない。

中华人民共和国国家知识产权局

100033
北京市金融街35号国际企业大厦A座16层 北京三友知识产权代理有限公司
党晓林 王小东

发文日:
2014年12月09日

申请号或专利号: 201110078933.9 发文序号: 2014120400048590

申请人或专利权人: [REDACTED]

发明创造名称: 图像形成设备和开闭装置

办理登记手续通知书

根据专利法实施细则第54条及国家知识产权局第75号公告的规定 申请人应当于2015年02月26日之前缴纳以下费用:

专利登记费	250.0元	无费减 (减缓标记)
第5年度年费	1200.0元	
专利证书印花税	5.0元	
已缴费用	0元	
应缴费用	1455.0元	

申请人按期缴纳上述费用的, 国家知识产权局将在专利登记簿上登记专利权的授予, 颁发专利证书, 并予以公告。专利权自公告之日起生效。

```

<?xml version="1.0" encoding="utf-8" ?>
<cn_notice_info>
  <notice_name name="通知书名称">办理登记手续通知书</notice_name>
  <postcode name="邮编">100033</postcode>
  <address_info name="收件人地址">北京市金融街35号国际企业大厦A座16层 北京三友知识产权代理有限公司</address_info>
  <receiver_name name="收件人姓名">党晓林 王小东</receiver_name>
  <notice_sent name="通知书发文信息">
    <notice_sent_serial name="发文序列号">2014120400048590</notice_sent_serial>
    <notice_sent_date name="发文日期">20141209</notice_sent_date>
    <notice_sent_type name="发文类型">0</notice_sent_type>
  </notice_sent>
  <application_number name="申请号或专利号">2011100789339</application_number>
  <applicant_info name="申请人信息">
    <invention_title name="发明创造名称">图像形成设备和开闭装置</invention_title>
  </applicant_info>
  <patent_agency name="代理机构信息">
    <agency_name name="代理机构名称">北京三友知识产权代理有限公司</agency_name>
    <agency_code name="代理机构代码">11127</agency_code>
  </patent_agency>
  <agent_info seq="1" name="第一代理人信息">
    <agent_name name="代理人姓名">党晓林</agent_name>
    <agent_workid name="代理人工作证号">1112708231.4</agent_workid>
    <agent_phone name="代理人电话">010-88091921</agent_phone>
  </agent_info>
  <agent_info seq="2" name="第二代理人信息">
    <agent_name name="代理人姓名">王小东</agent_name>
    <agent_workid name="代理人工作证号">1112708231.4</agent_workid>
    <agent_phone name="代理人电话">010-88091921</agent_phone>
  </agent_info>
  </patent_agency>
  <pay_deadline_date name="办理登记缴费截止日期">20150226</pay_deadline_date>
  <fee_info_all name="所有费用信息">
    <fee_info>
      <fee seq="1">
        <fee_name name="费用种类">登记费</fee_name>
        <fee_amount name="金额">250.0</fee_amount>
      </fee>
      <fee seq="2">
        <fee_name name="费用种类">年费</fee_name>
        <fee_amount name="金额">1200.0</fee_amount>
      </fee>
      <fee seq="3">
        <fee_name name="费用种类">印花税</fee_name>
        <fee_amount name="金额">5.0</fee_amount>
      </fee>
    </fee_info>
    <fee_paid name="已缴费用">0</fee_paid>
    <fee_payable name="应缴费用">1455.0</fee_payable>
    <annual_year name="缴纳年费年度">5</annual_year>
  </fee_info_all>
</cn_notice_info>

```

SIPOの登録査定とXMLデータ(例)





各国庁電子出願システムの動向調査

◆ 調査により判明したこと

- 日本に関しては、インターネット出願ソフトにより、出願も中間も統一的行われるが、他国においては必ずしも同様の形態で行われているわけではない
 - ・米国: 指令はWebブラウザでUSPTOのPrivate PAIRにアクセスして取り出す
 - ・中国: 日本のインターネット出願ソフトに非常に類似したソフトウェアで、出願・中間の書類の送受信
- 電子的に取り出せるデータの様式も統一されていない
 - ◆ ビューアが容易に入手可能なPDFファイル
 - ◆ 特許庁が提供する専用ビューアが必要な様式
- コンピュータによるデータ処理に適した様式(例えばXML)でのデータ抽出が可能な庁もあればそうでない庁もある



グローバルな知財情報の電子的流通を実現させるためには、統一された様式の、コンピュータによるデータ処理に適したデータであることが求められる。

⇒ Machine ReadableなファイルとしてXMLを採用することが望ましい



II. 2014年度の研究成果

2. 各国庁書類・項目対照表の作成





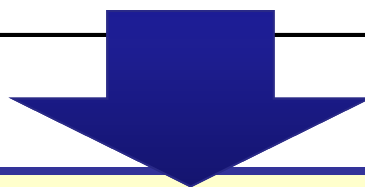
各国庁書類・項目対照表の作成

2013年度

- ・5大特許庁＋WIPOの庁書類と提出書類を調査
- ・書類と項目をマトリックス化し、共通／バラつきの度合いを分析
- ・出願人にとって、データ化（コード化、新規提供等）の必要性が高い
生死情報に直結する書類と項目にフォーカス

「生」…ex.審査中や権利存続中 / 「死」…ex.未審査みなし取下げ

「各国書類・項目対照表」の作成



2014年度

日本企業の進出先として注目される新興国(インド、ロシア、ブラジル)に調査範囲を広げ
2013年度作成の「各国庁書類・項目対照表」に適合可能か検証を実施





各国庁書類・項目対照表の作成

書類分類	書類名	書類種別	項目名	項目CD	JP	US	EP	CN	KR	WO	BR	RU	IN	
出願	願書	提出書類			特許願	Application Data Sheet	Request for grant of a European patent	发明专利请求书	특허출원서	願書 List of Documents Filed	Deposito de Pedido de Patente	выдачу патента	Form 1. Application for Grant of Patent	
			優先日	ID003	(先の出願の)出願日	Priority Date	Declaration of priority filling date	優先権日	우선권주장일	優先日 Priority Date	Prioridade Data de Depósito	дата приоритета	Priority Particulars of the Application(s) Filed in Convention Country	
			国際(PCT)出願日	ID002	--	International Filing Date	--	國際申請日	--	國際出願日	PCT Data de Depósito	(國際(PCT)出願日) Заявка PCT	--	
			提出日	ID007	提出日	--	--	--	제출일	--	--	--	--	
出願後提出	審査請求書	提出書類			出願審査請求書	--	--	实质审查请求书	심사 청구서	--	Peticão Relacionada com Pedido	(審査請求書) Проведение экспертизы заявки	Form 18. Request for Examination	
			提出日	ID007	提出日	--	--	--	제출일	--	--	--	(提出日)	
拒絶理由	拒絶理由通知	庁発送書類			拒絶理由通知	Non-final Office Action	Communication pursuant to Article 94(3) EPC	审查意见通知书	의견제출통지서	--	Ciência de Parecer	--	Examination Report	
			出願日	ID001	--	Filing Date	--	申请号或专利号	--	--	Data de Depósito	--	--	
			庁発送日	ID008	発送日	Notification Date	Date	发文日	발송일	--	--	--	--	
			庁期限日	ID009	--	--	--	--	제출기일	--	--	--	--	
	期限日数	ID010	期限日数	期限日数	期限日数	期限日数	--	--	--	期限日数	--	期限日数		
	手数料補正命令	庁発送書類				--	--	--	--	--	Notification Concerning Payment of Prescribed Fees	--	--	--
			出願日	ID001	--	--	--	--	--	--	國際出願日又は受理の日	--	--	--





各国庁書類・項目対照表の作成

書類分類	書類名	書類種別	項目名	項目CD	JP	US	EP	CN	KR	WO	BR	RU	IN	
拒絶査定	拒絶査定通知	庁発送書類	拒絶査定		拒絶査定	Final Office Action	Decision to refuse a European Patent application	驳回決定	특허거절 결정서	--	<拒絶査定通知(官報)>		Examination Report	
			出願日	I0001	--	Filing Date	--	--	--	--	--	Data de Depósito	дата подачи заявки	--
			庁発送日	I0008	発送日	Notification Date	Date	發文日	발송일	--	--	--	--	--
			庁期限日	I0009	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
			期限日数	I0010	期限日数	期限日数	期限日数	期限日数	期限日数	期限日数	--	--	期限日数	期限日数
登録査定	登録査定	庁発送書類	--		--	Notice of Allowance	Communication under Rule 71(3)EPC	授予发明专利权通知书	특허결정서	--			Examination Report	
			優先日	I0003	--	--	Declaration of priority filling date	--	우선권주장일	--	Prioridade Data de Depósito	дата приоритета	--	
			出願日	I0001	--	Filing Date	--	--	--	--	--	Data de Depósito	дата подачи заявки	--
			庁発送日	I0008	発送日	Mailing Date	Date	發文日	발송일	--	--	期限日数	--	--
			庁期限日	I0009	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
期限日数	I0010	期限日数	期限日数	期限日数	期限日数	期限日数	期限日数	--	--	--	--	期限日数		
登録	特許証	庁発送書類	特許証		特許証	Letters Patent	--	发明专利证书	특허증	--	Carta Partent	патент	Patent Certificate	
			優先日	I0003	--	Priority Date	--	--	--	--	--	Prioridade Data de Depósito	дата приоритета	--
			出願日	I0001	出願日	Filing Date	--	申請日	출원일	--	--	Data de Depósito	--	Filing Date
			国際(PCT)出願日	I0002	--	International Filing Date	--	--	--	--	--	PCT Data de Depósito	--	--
			公開日	I0004	--	Publication Date	--	--	--	--	--	Data de Publicacao	--	--
			提出日	I0007	--	Filing Date	--	--	--	--	--	--	--	--
			登録日	I0006	登録日	Date of Patent	--	--	등록일	--	--	Expedida	--	Grant Date



各国庁書類・項目対照表の作成

◆ 新興国の庁書類・項目の検証

～ 新興国の特許制度や書類様式には特徴がある (ロシア) ～

Forma № 94 ИЗ, ПМ, ПО-2011

出願番号通知

Иркутская обл., 30, корпус 1, Москва, Г-59, ГСП-5, 123995 Телефон (8-499) 240-60-15 Факс (8-499) 531-63-18

УВЕДОМЛЕНИЕ О ПОСТУПЛЕНИИ ЗАЯВКИ

06.03.2012	013007	2012108631
Дата поступления	Входящий №	Регистрационный №

2420-18390RU/011

РЕГИСТРАЦИОННЫЙ № 013007

05.04.2012

АДРЕС ДЛЯ ПЕРИОДИЧЕСКИХ ИЗДАНИЙ: 129090, Москва, ул. Б. Спасская, 25, строение 3, ООО "Юридическая фирма Герасимов и Партнеры" Партнеры

АДРЕС ДЛЯ ПЕРИОДИЧЕСКИХ ИЗДАНИЙ: 129090, Москва, ул. Б. Спасская, 25, строение 3, ООО "Юридическая фирма Герасимов и Партнеры" Партнеры

11 MAR 2012

11 MAR 2012

Инженер 1 категории
отдела учета патентных пошлин

И. В. Спиридонова
8 (499) 243 78 65

Количество листов	6	Фамилия лица, принявшего документы
Количество документов, подтверждающих уплату пошлин	0	Сергеева Н.Н.
Количество изображений	0	Date G&P: 12/03/2012

0008303478

ロシアの通知書類は、

本文を読まないとい内容がわからない ⇒

書類名での識別が難しい

Forma № 09 ИЗ-2012 091

実体審査着手通知

Иркутская обл., 30, корпус 1, Москва, Г-59, ГСП-5, 123995 Телефон (8-499) 240-60-15 Факс (8-499) 531-63-18

На № 2420-184145RU/17 от 27.04.2012
ул. Б. Спасская, 25, строение 3
Москва
129090

На № 2012117555/12(026478)

25 ИЮН 2013

УВЕДОМЛЕНИЕ

о рассмотрении ходатайства о проведении экспертизы заявки на изобретение по существу

По результатам рассмотрения Вашего ходатайства о проведении экспертизы заявки № 2012117555/12 по существу, поступившего 27.04.2012, уведомляем Вас о том, что экспертиза заявки по существу будет проведена в отношении 4(1,16,31,46) независимого(ых) пункта(ов) формулы изобретения,

принятой к рассмотрению по результатам проведения формальной экспертизы

представленной после завершения формальной экспертизы в корреспонденции заявителя от

Инженер 1 категории
отдела учета патентных пошлин

И. В. Спиридонова
8 (499) 243 78 65

04	ЭСЗ	27.04.2012	126040
----	-----	------------	--------

При изменении адреса для переписки просим своевременно сообщать об этом.

Forma № 91 ИЗ-2012 910,371

予備審査完了通知

Иркутская обл., 30, корпус 1, Москва, Г-59, ГСП-5, 123995 Телефон (8-499) 240-60-15 Факс (8-499) 531-63-18

На № 2420-184145RU/17 от 27.04.2012
ул. Б. Спасская, 25, строение 3
Москва
129090

На № 2012117555/12(026478)

21 МАЙ 2013

УВЕДОМЛЕНИЕ

о положительном результате формальной экспертизы

(21) Заявка № 2012117555/12(026478)

[X] (85) Дата начала рассмотрения международной заявки (PCT) на национальной фазе 03.04.2013

(22) Дата подачи заявки 31.08.2011

Формальная экспертиза по данной заявке завершена.

Ходатайство представлено без документа, содержащего сведения о произведенной уплате соответствующей патентной пошлины.

Ходатайство о проведении информационного поиска (п. 4 ст. 1386 Кодекса) поступило.

Результаты рассмотрения ходатайства будут сообщены Вам дополнительно.

Ходатайство представлено без документа, содержащего сведения о произведенной уплате соответствующей патентной пошлины.

Ходатайство о предоставлении права на освобождение от уплаты пошлины на уплату пошлины в уменьшенном размере удовлетворено не удовлетворено.

Ходатайство о внесении изменений в документы заявки удовлетворено не удовлетворено.

Заявление заявителя – автора с обязательством заключить договор об отчуждении патента на изобретение удовлетворено не удовлетворено (п. 1 ст. 1366 Кодекса).

61	ПМЗ	27.04.2012	200109
----	-----	------------	--------

Информация о дальнейшем действии заявки - по телефону (8-499) 240-61-38
При изменении адреса для переписки просим своевременно сообщать об этом.





各国庁書類・項目対照表の作成

◆ 新興国の庁書類・項目の検証

～ 新興国の特許制度や書類様式には特徴がある（ロシア）～

Формы № 02 ИЗ-2011

ФЕДЕРАЛЬНАЯ СЛУЖБА ПО ИНТЕЛЛЕКТУАЛЬНОЙ СОБСТВЕННОСТИ
(РОСПАТЕНТ)

Бережковская наб., 30, корп. 1, Москва, Г-59, ГСП-5, 123995. Телефон (8-499) 240-60-15. Факс (8-495) 531-63-18

На № 2012108631 от 21.02.2013
Наш № 2012108631
При пересылке просим указать
сообщить дату получения
от

拒絶査定

7 МАЙ 2013

РЕШЕНИЕ
об отказе в выдаче патента на изобретение

(21) Заявка № 2012108631/12(013000) (22) Дата подачи заявки: 05.09.2011

На основании результатов экспертизы заявки на изобретение по

РЕШЕНИЕ
об отказе в выдаче патента на изобретение

Приложение: на 2 л. в 1 экз.

Руководитель

Формы № 01 ИЗ-2011

ФЕДЕРАЛЬНАЯ СЛУЖБА ПО ИНТЕЛЛЕКТУАЛЬНОЙ СОБСТВЕННОСТИ
(РОСПАТЕНТ)

Бережковская наб., 30, корп. 1, Москва, Г-59, ГСП-5, 123995. Телефон (8-499) 240-60-15. Факс (8-495) 531-63-18

На № 2413-183980RU/532 от
Наш № 2012108631
При пересылке просим указать
сообщить дату получения
от 13.05.2014

特許査定

РЕШЕНИЕ
о выдаче патента на изобретение

(21) Заявка № 2012108631/12(013000) (22) Дата подачи заявки: 29.06.2011

предусмотренным Гражданским кодексом Российской Федерации, в связи с чем
принято решение о выдаче патента на изобретение.

РЕШЕНИЕ
о выдаче патента на изобретение

Руководитель

「特許査定」「拒絶査定」にあたる書類は
「решение」決定書と書かれてる





各国庁書類・項目対照表の作成

◆ 新興国の庁書類・項目の検証

～ 新興国の特許制度や書類様式には特徴がある (ブラジル) ～

- ✓ 実体審査の結果は、官報 (Revista da Propriedade Industrial; RPI) や審査報告書をブラジル知財庁(INPI)で確認する
- ✓ 官報に知財庁(INPI)による決議の種類(番号)が表示される

BR 2014 de 06/09/2014	BRPI - Descoche Retaliva e Pêdas e Patentes 111
(74) Dammenmann, Slieman, Sigler & Ipanema Moraes	(54) VALVULA DE ALIVIO DE PRESSÃO PARA TRANSFORMADORES
(21) PI 802932-4 A2	(71) ARIOS Indústria e Comércio Ltda (BR/MG)
(52) 05/10/2008	(74) ARIOS Indústria e Comércio Ltda (BR/MG)
(71) Lacer, Lúcio (BR)	(21) MU 802842-4 LUZ
(74) Secully Assessoria Empresarial Ltda. Referência ao não reconhecimento das 7ª e 8ª anulações.	(52) 23/02/2009
(21) PI 802817-2 A2	(54) DISPOSITIVO CONSTRUTIVO APLICADA A CARRINHO DE COMPRAS RETIATE
(52) 22/11/2009	(71) Lúcio Lacer (BR)
(71) Washington Martins (BR/MG)	(74) SAMIA BATISTA AMON
(74) Referente ao não reconhecimento das 1ª e 2ª anulações.	(21) MU 802297-0 LUZ
(21) PI 802356-2 A2	(52) 16/12/2008
(52) 10/01/1990	(71) Francisco Duarte C. Referência ao não reconhecimento das anulações.
(71) Francisco Duarte C. Referência ao não reconhecimento das anulações.	(21) PI 802160-4 A2
(52) 20/02/1990	(54) LUMINÁRIA DE EMULSÃO
(71) The Rowett Research Institute (GB)	(71) Alexandre Gomes (BR/SP), Gilsoni Cecília (BR/SP)
(74) Costa Meda do Brasil LTDA. Referência ao não reconhecimento das 1ª e 2ª anulações.	(74) Foz de Marcos e Patentes Ltda.
(21) PI 810333-4 A2	(21) MU 800346-0 LUZ
(52) 01/08/1991	(52) 30/01/2009
(71) São Indústria e Comércio Ltda (BR/SP)	(71) ARTUR FRANCISCO SCHAAL
(74) Américo Geremir Filho. Referência ao não reconhecimento das 1ª e 2ª anulações.	(21) MU 800091-1 LUZ
(21) PI 810273-0 A2	(52) 27/02/2009
(52) 20/07/1991	(71) Ezequiel INTRODUÇÃO EM ACIONAMENTO DE CÂMERA DE DESCARGA
(71) Estênio Lúcio Machado (BR/SP)	(71) Tereza S. Tuller e Condições (BR/DF)
(74) Referência ao não reconhecimento das 1ª, 1ª e 2ª anulações.	(21) MU 800154-0 LUZ
(52) 03/07/2002	(54) DISPOSITIVO INTRODUCIDO EM ACIONAMENTO DE CÂMERA DE DESCARGA
(71) José Henrique de Costa (BR/SP)	(71) Tereza S. Tuller e Condições (BR/DF)
(74) Tereza Parana Duarte. Referência ao não reconhecimento das 1ª, 1ª e 2ª anulações.	(21) MU 800052-0 LUZ
(52) 11/11/1982	(54) VALVULA DE ALIVIO DE PRESSÃO PARA TRANSFORMADORES
(71) Dammenmann, Slieman, Sigler & Ipanema Moraes	(71) Marina Poltron Nicolosi
(74) Referência ao não reconhecimento das 1ª, 1ª e 1ª anulações.	(21) MU 800013-8 LUZ
(52) 11/11/1982	(52) 27/02/2009
(71) Lacer, Lúcio (BR)	(54) AERVALVO DE ACIONAMENTO DE VALVULA DE DESCARGA
(74) Referência ao não reconhecimento das 1ª, 1ª e 1ª anulações.	(71) Marina Poltron Nicolosi
(21) BR 10 2012 019092-3 A2	(52) 09/05/2009
(52) 08/09/2012	(71) Marina Poltron Nicolosi
(71) PROCESSO DE RECUPERAÇÃO AMBIENTAL DE ÁREAS DE MINERAÇÃO EXISTENTES OU EM PLANO DE LICENCIAMENTO DE PROJETOS E CONSULTORIA AMBIENTAL LTDA. (BR/ES)	(21) PI 810189-8 A2
(74) Dammenmann, Slieman, Sigler & Ipanema Moraes	(52) 11/04/2001
(21) MU 800293-4 LUZ	(54) SONDA DE MEMBRANA DE INJEÇÃO DESECCIONADA PARA ASSINAR CURTA, RÁPIDA E PRECISA DE OBJETOS DE DIVERSAS GEOMETRIAS E SEMI-OLATOS EM MATRIZES FLUIDAS BILÓGICAS
(52) 15/02/2003	(71) Lúcio Lacer (BR)
(71) Mônica Marquês e Patentes S/C Ltda	(74) Pedro Simenon e Carvalho
(74) Referência ao não reconhecimento das 1ª e 2ª anulações.	(21) PI 810432-0 A2
(21) MU 800323-9 LUZ	(52) 28/04/2001
(52) 28/04/2001	(71) Pedro Simenon e Carvalho
(71) DIVERSOS MÉTODOS PARA DETECÇÃO DE ANÁLISES DE COMBUSTÍVEL E ÁGUA	(21) PI 804611-3 A2
(71) Oliveira, Daniel (BR/SP), Slieman, Fariel (BR/SP)	(52) 22/11/2004
(74) Viagem Marcas e Patentes S/C Ltda	(54) DISPOSITIVO DE TRAMPO PARA VEÍCULO
(21) MU 800174-0 LUZ	(71) Honda Motor CO. LTD (JP)

官報

9. Decisão





各国庁書類・項目対照表の作成

◆ 新興国の庁書類・項目の検証

中华人民共和国国家知识产权局
STATE INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE OF THE P.R.C.

中国

第一次审查意见通知书

ФИПС

ФЕДЕРАЛЬНЫЙ ЗАКОН

РОССИЯ

Статья 1

INPI INSTITUTO NACIONAL DA PROPRIEDADE INDUSTRIAL

7. Ciência de Parecer

7.1

ブラジル

(74) Mania do Rosário de Lima

INTELLECTUAL PROPERTY INDIA

Patents | Designs | Trademarks | Geographical Indications

INDIA

7.1

インド

DIP กรมทรัพย์สินทางปัญญา DEPARTMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY

タイ



書類様式に違いはあるが、特許の仕組みは大枠では共通であり、生死に関わる情報に絞れば、横並びは可能である

2013年度研究の各国庁書類・項目の共通化、コード化の手法が有効であることを改めて確認した





各国庁書類・項目対照表の作成

◆ 庁書類・項目のコード化の意義



出願人



共通効果

代理人



★データ精度の向上

- 1) 生死にかかわる庁発送日や庁期限日を自動取込することで確実な期限管理が可能
- 2) 入力業務の工数削減とともに、正しいデータを蓄積することが可能

★事務管理の標準化

- 1) 各国言語で書かれた書類名をコード化することで、熟練の事務管理スキルに頼ることなく、管理を行うことが可能

★情報の活用

- 1) 外国OAをコードで蓄積することにより、ExcelやAccessを使った統計処理が容易にでき、権利化業務の傾向や対策の分析が可能
- 2) 予算立案
コードと費用と結びつけることで知財コストの予測、予算立案が可能

★事務管理の標準化

- 2) クライアント毎の書類種別ルールに応じた分類がなくなり、ミスなく納品することが可能

庁書類・項目のコードが出来れば、迅速且つ正確な知財情報の電子的流通の活性化に寄与し、ステークホルダーにとっても有益である





各国庁書類・項目対照表の作成

◆ 庁書類・項目のコード化の意義

現状(JP)

通番	正式名 (テーブル上の25文字正式名)	大区分	中間コード	特許	更新
1	手続補正書(方式)	A	51	○	○
2	手続補正書	A	521	△	○
3	特許協力				
4	特許協力				

識別 : 1- 審査・受付タイプ(一庁) 3- 審査・庁内タイプ(庁内)
2- 審査・発送タイプ(庁→) 4- 審査・庁内タイプ(庁戻し)

中間コード : 審査...Axxxx 登録...Rxxxx
 書類毎の識別 : 審査・受付タイプ(→庁)
 審査・発送タイプ(庁→)
 審査・庁内タイプ(庁内)
 審査・庁内タイプ(庁戻し)

※整理標準化データ仕様書XML編【第2.2版】抜粋

【コード化するうえでの思想】

特許性に対し肯定的か否定的かの庁判断が文章中に記述されている書類について、主文を独立した項目としてコード化することで出願人の管理が容易になること

◆特に企業として権利化において応答が必要か(否定的見解であること)の判別が付くこと

コード体系(案)

中間コードの応答判別用コード

“庁からの発送タイプ”を細分化(または別の識別) → 1:通知 / 2:指令(応答要)

「各国庁種類・項目対照表」を共通コード化し、
 更にはXML化された庁書類のファイルにタグを埋め込むことで、
 ユーザによる必要項目の自動取込も可能となる





各国庁書類・項目対照表の作成

◆ まとめ

- 各国庁書類・項目の共通化、コード化の手法は新興国を含め有効
- 「各国庁種類・項目対照表」を共通コード化し、XML化された庁書類のファイルにタグを埋め込むことで、ユーザによる必要項目の自動取込も可能
- 庁書類・項目のコードが出来れば、迅速且つ正確な知財情報の電子的流通の活性化に寄与し、ステークホルダーにとっても有益である



グローバルな知財情報の電子的流通を実現するうえで、XMLのタグづけを行うためにも、そのコンテンツとして、**各国庁書類・項目が共通化・コード化されていると有効**である



II. 2014年度の研究成果

3. WIPO標準





WIPO標準

◆ 各国庁電子出願システムとWIPO標準

各国特許庁から代理人等に対して電子データを送信するインフラは構築されつつ一方で、現状は各国システムやデータ様式はバラバラ

▶ 各国庁が保有する情報を、庁同士または出願人との間で相互利用するためには、書類様式やデータフォーマットを標準化する必要がある

2 グローバルな IT 化に向けた取組

世界的に急増する出願に対応しつつ、業務の更なる効率化を図るべく、各国特許庁は、出願・審査関連書類の電子的管理や審査業務の IT 化を進めている。その際、各国特許庁間あるいは出願人と特許庁間でやり取りされる情報が、統一的で効率的に利用・流通できること、及び各国特許庁が保有する情報が、IT を活用して相互利用できることが望ましい。|

本節では、我が国で行われている、情報フォーマットの標準化に向けた国際的な取組や、IT を活用した様々な国際協力について紹介する。

(1) 知的財産権分野における情報のフォーマットの標準化に向けた国際的な取組

諸外国との電子的なデータ交換、各種産業財産権情報提供サービス、検索システム等における効率的かつ統一的な電子情報の利用・流通を促進する観点から、各国特許庁のシステムにおける情報のフォーマットを国際的に標準化する取組を進めている。

一方、出願様式を統一化する試みとして、2005 年 1 月に日米欧の三極特許庁が特許出願の様式を標準化するための検討を開始し、2007 年 11 月に、PCT 国際出願様式を基に特許出願の様式を各国で共通化した共通出願様式 (CAF:Common Application Format) が三極特許庁で最終合意された。さらに、2008 年 5 月には、我が国特許庁主導のもと、CAF を日米欧中韓の五大特許庁で検討して

庁側にとっても、グローバルドシエ等の取組を進めるためには、これら標準化が必要であると認識している



※『特許行政年次報告書 2013年版(第6章)』より引用

～世界から期待され、世界をリードする JIPA ～



WIPO標準

◆ 各国庁電子出願システムとWIPO標準

【WIPO標準 [WIPO Standard]】

言語や制度が違う各国特許庁の間で、知的財産権の情報を共通に扱うことが出来るよう、世界知的所有権機関(WIPO)で決定された、各種記載要件をルール化したもの

WIPO 標準

WIPO標準は、知財庁が特許、商標、意匠の出願、審査、公開および権利付与を行う際の円滑なデータ処理工程に役立つ。

WIPO標準は、知財庁とWIPO間の知財情報の交換に役立ち、知財情報の国際的な普及とアクセスを促進させる。

WIPOハンドブックはWIPO標準の正式な情報源である。
(<http://www.wipo.int/standards/en/>)



WIPO
WORLD
INTELLECTUAL PROPERTY
ORGANIZATION

※2014 特許・情報フェア&コンファレンス
「WIPOの取組と知財情報」より引用

WIPO 標準の概要・標準の数 (2013 年 4 月時点)

説明	数
工業所有権に関する情報・資料 に共通な性質の標準 例: ST.3(国コード) ST.96(特実意商 XML 文書)	4
特許情報に関する標準 例: ST.9(特許書誌データ) ST.36(特許 XML 文書)	40
商標に関する標準 例: ST.60(商標書誌データ) ST.66(商標 XML 文書)	6
意匠に関する標準 例: ST.80(意匠書誌データ) ST.86(意匠 XML 文書)	3

電子的な特許
出願書類等
の技術標準と
して、XMLが
推奨されてい
る

※『特許行政年次報告書 2013年版(第6章)』より引用



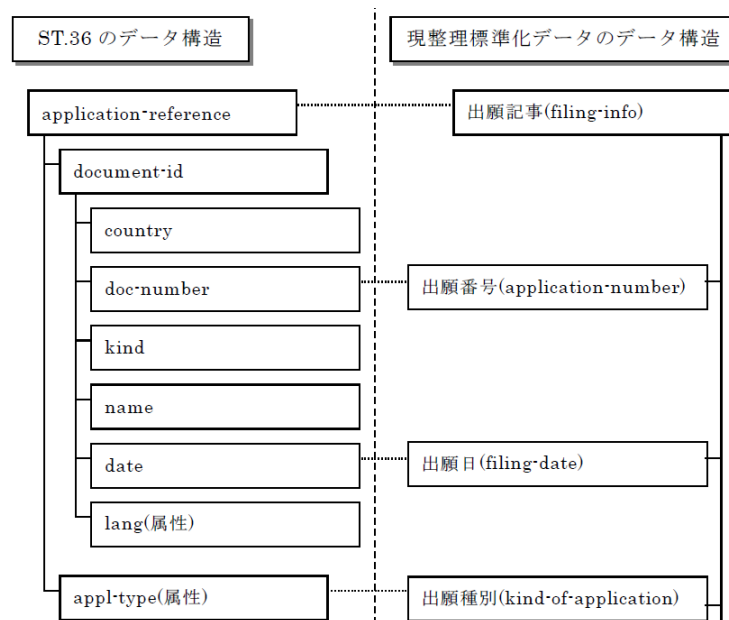


WIPO標準

◆ 各国庁電子出願システムとWIPO標準

WIPO標準 (WIPO Standards) ST.36/96

- ・ 電子的な特許出願書類等の技術標準として、XMLを各国に推奨している
 - ・ 日本特許庁も特実出願様式をPCT国際出願の様式に揃えるとともに、電子的なフォーマットをXML化対応済み
 - ・ グローバルトシエにおける各国庁間のデータフォーマットはXMLを標準としている。
- ※ただし、フォーマットは各国共通とは限らない。



韓国(KIPO)	独自の標準→ST.96へ切り替え中
米国(USPTO)	ST.96へ切り替え中
中国(SIPO)	ST.36(現在、ST.96への切り替えを検討中)
日本(JPO)	ST.36(現在、ST.96への切り替えを検討中)
ヨーロッパ(EPO)	ST.36維持

http://www.jetro-ipr.or.kr/newsSearch_view.asp?news_idx=4257&syar=1999&smoth=1&eday=1&eyear=2013&emonth=7&eday=11&keyword=&page=1

ユーザーとしても、WIPO標準 ST96の有効性を検証したうえで、各国特許庁に対してWIPO標準を軸とした共通化を要請していくべき





WIPO標準

◆ 主要国以外の電子出願システム

■ 2014年発明推進協会主催 カントリーレポートから見る新興国の電子化状況

国名	国コード	電子出願システムの有無	庁内システム	公衆向けのオンラインでの知財情報提供	2013年出願件数		
					特許	意匠	商標
バングラデシュ	BD	無し	IPAS	無し	303	1,232	11,581
ボツワナ	BW	無し	IPAS		17	13	1,073
ブルネイ	BN	無し	IPAS		38	11	1,135
カンボジア	KH	無し	IPAS		82	88	5,854
チリ	CL	有り	IPAS	有り	3,076		49,049
インド	IN	有り (2007年7月~)	独自システム	有り	42,960		
インドネシア	ID	“WIPO File”を利用予定	IPAS		7,780	4,256	62,813
ケニア	KE	無し	IPAS	有り	96	86	3,975
ラオス	LA	無し	IPAS	無し	71	25	2,566
マレーシア	MY	有り	独自システム (ITMS、SOPRANO他)	有り	7,350	2,053	32,225
メキシコ	MX	有り	独自システム (SAGPAT、SIGMAR、 SIGAPPI他)	有り	15,444	4,011	107,063
モンゴル	MN	有り	独自システム (IPOM、GPDМ他)	有り	265	128	1,779
ミャンマー	MM	無し	“IPAS”を利用予定	無し	—	—	5,082
パキスタン	PK	無し	IPAS	有り	934	464	20,822
パプア・ニューギニア	PG	無し	IPAS	無し	75	1	3,200
フィリピン	PH	2015年完成?	IPAS IIPMS	有り	3,074	1,337	22,108
タイ	TH	無し	独自システム	有り	11,209		46,097
ベトナム	VN	有り	IPAS 独自システム	有り	3,959		
ARIPO	AP	有り	独自システム (Polite+)	有り	700	220	320
OAPI	OA	?	?	有り	552	370	4,397

出願人からの電子出願を受付可能な国はまだ多くないが、WIPO提供の [IPAS] を利用した庁内システムの導入は進んでいる





(参考) WIPOが提供する各国知財庁向け支援

◆ 主要国以外の電子出願システム

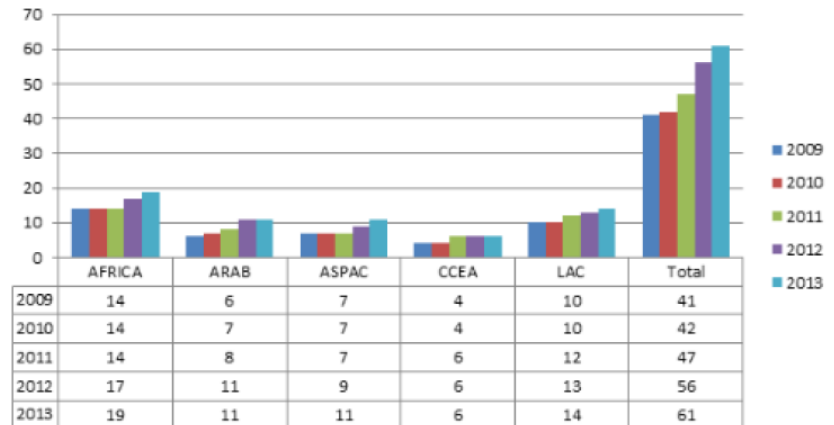
■WIPOは、受理、分類、審査、公開、通知、登録、文書のデジタル化を含む主要な業務プロセスをサポートする汎用・カスタマイズ可能なソフトウェアを提供

利用可能なソフトウェア

- **IPAS (Industrial Property Administration System):** 知的財産庁のすべての主要な業務プロセスをサポートするワークフローベースのカスタマイズ性に優れたシステム
- **AIPMS (Arab Industrial Property Management System):** 機能はIPASに似ており、右から左に読むアラビア語の書式をサポートするシステム (より多くの言語サポートがIPASに追加されると段階的に廃止されることになっている)
- **WIPO EDMS:** オープンソースのNuxeo platformを基にした電子文書管理システムで、各庁が完全に電子文書を作成でき、紙ベースのワークフローを削減可能
- **WIPO Scan:** WIPO標準に従って電子文書の目録作成、品質管理、フォーマットを含むデジタル化のワークフローを自動化するツール

WIPO
WORLD
INTELLECTUAL PROPERTY
ORGANIZATION

WIPO IP オフィスシステム – 地域ごとの利用数



Source: http://www.wipo.int/global_ip/en/activities/technicalassistance/

WIPO
WORLD
INTELLECTUAL PROPERTY
ORGANIZATION

※2014 特許・情報フェア&コンファレンス 「WIPOの取組と知財情報」より引用

2013年時点で、61カ国がWIPOプラットフォームで庁内システムを構築
=WIPO標準と親和性の高い庁内システムが新興国を中心に増えている=



~世界から期待され、世界をリードするJIPA~



III. ステークホルダへの意見発信

1. 5大庁の取組み

(グローバルシエタスクフォース[GDTF])





ステークホルダへの意見発信

◆ 庁の動向(グローバル・ドシエ構想)

・各国特許庁の審査官や職員のみならず、**出願人や一般公衆を含む知的財産に関わる全てのユーザにとって役立つ**と期待されるサービスと、このサービスの提供を早期に実現するためのITインフラの構築を目指す将来ビジョン

(複数の国への出願手続きを容易にするサービスや、各国特許庁が保有する出願・審査書類情報(ドシエ情報)へのアクセス性を高めて、特許庁における審査業務の効率化や公衆監視の負担を軽減するようなサービスの提供を想定)

- ・2012年6月 五大特許庁長官会合 (フランス・コルシカ島)
「**グローバル・ドシエ・タスクフォース(GDTF)**」の設置を決定
- ・2013年1月 **第1回GDTF会合** (オランダ・ハーグ)
五庁、WIPO、各地域のユーザ団体が活発に議論
- ・2013年6月 五大特許庁長官会合 (米国・シリコンバレー)
五庁の審査結果をワンストップで取得するシステムの稼働承認
- ・2014年6月 五大特許庁長官会合 (韓国・プサン)
- ・2015年1月 **第2回GDTF会合** (中国・蘇州)






ステークホルダへの意見発信

◆ 庁の動向(グローバル・ドシエ構想)

JIPAからの意見発信 [2015年1月 第2回グローバル・ドシエ・タスクフォース会合]

Creating IP Vision for the World




Japan Intellectual Property Association


The 2nd Global Dossier Task Force Meeting

Jiangsu, China
January 21-22, 2015

1

 **User Requests**

- ◆ Request 1: No need to provide prosecution information (office action, etc.) of 1st PTO to 2nd PTO by Applicant or Attorney if 2nd PTO can access the prosecution information of 1st PTO through Global Dossier
 - EPC Rule 141, USPTO 37CFR1.98, and
 - Priority Documents
- ◆ Request 2: Change of Bibliographic information through Global Dossier
 - Name, address, etc. of Applicant or Assignee, and
 - Change of Assignment
- ◆ Request 3: Provision of Additional Information
 - Due dates identifying the actual date of the response or action, and
 - Legal Status showing "Alive", "Dead", etc.
- ◆ Request 4: Provision of XML or tag format data of application-related information

 *Creating IP Vision for the World*

5

<http://www.fiveipoffices.org/industry-consultation/gdtf2015/jipapresentation.pdf>

情報システム委員会・国際政策PJ主導で、JIPA内の要望・意見を取り纏めたうえ、グローバル・ドシエ・タスクフォースにて発信。





ステークホルダへの意見発信

◆ 庁の動向(グローバル・ドシエ構想)

日本特許庁からの意見発信 [2015年1月 第2回グローバル・ドシエ・タスクフォース会合]

4. JPO's Proposals (1)



XML data provision for efficient procedure and file management

- IP5 offices should provide applicants with machine readable tagged data (e.g. XML) of all of the documents related to patent application.
- IP5 offices may further facilitate development of “One Click document drafting tool” though analysis with comparison of application data sheet formats.

[Effect]

- Application data can be stored into applicants' own DB automatically and easily without any mistakes
- Utilizing such enhanced DB, private sector can provide;
 - ✓ Global Applications Management System;
 - ✓ Alerting tool concerning due dates, and;
 - ✓ One-Click document drafting Tool.

4

4. JPO's Proposals (3)



“GD Status”: Legal Status Standardization

- IP5 offices should define “GD Status” and provide such information for the public and IP5 examiners via OPD system .

[Effect]

- The public and Examiners can understand legal status of a patent family easily. For Examiner, Work-sharing can be accelerated further.

[Note] IP5 offices are now providing detailed status data so-called “legal status data”. However, formats and contents of such data are different office by office. Development of common indication to convey pre-grant/post-grant status can be achieved only by the Offices. TM5's “Common Status” might be a good leading precedent.

7

<http://www.fiveipoffices.org/industry-consultation/gdtf2015/jpogdproposal.pdf>

日本特許庁からは、機械的に読取り可能なタグが付けられたデータ（XML）にて、出願人に対して全ての出願書類が発信されるべきとの旨を発信。





ステークホルダへの意見発信

◆ 庁の動向(グローバル・ドシエ構想)

2015年1月 第2回グローバル・ドシエ・タスクフォース会合での結果

Part I – Candidate Priorities

- Cross-filing being our ultimate goal
- Five Short Term Priorities (Short List)
 1. Provide **LEGAL STATUS** information, including up to date and real time access to the legal status of applications and patents in the Global Dossier
 2. Provide real time **ALERT** service when important events occur, e.g. changes are made in an application or patent file
 3. Provide applicants with **XML** of all of the documents related to patent application
 4. Implement “change of applicant address” as a **PROOF OF CONCEPT** of concept trial, and begin planning for other similar exchanges of documents
 5. Standardize **APPLICANT NAME**

Part I – Candidate Priorities

3. Other items for future consideration (Long List)
 - Machine Translation
 - Bibliographic Data
 - One Page Dossier
 - Common App. Form
 - Inventor Signature
 - Flow Charts
 - Unpublished (Priority) Document Exchange
 - Text Based Dossier
 - National Phase data feed to WIPO
 - Crossfiling of National Phase

<http://www.fiveipoffices.org/industry-consultation/gdtf2015/industryIP5conclusion.pdf>

5大庁が、共通化に向けた優先的課題を設定し、取組みを開始することに！

知財情報の電子的な流通に、主要国特許庁も具体的に動き始めた！





ステークホルダーへの意見発信

◆ まとめ

- グローバルタスクフォースの席上でユーザーの立場から意見発信を行ってきた。
- 特許庁側でも知財情報の電子的流通に関する動きは活発になってきており、その中でXMLデータ化の推進を検討テーマとして取り上げている。



今後もユーザーのニーズが盛り込まれるよう継続して
意見発信を続けていきたい

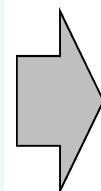


ステークホルダへの意見発信

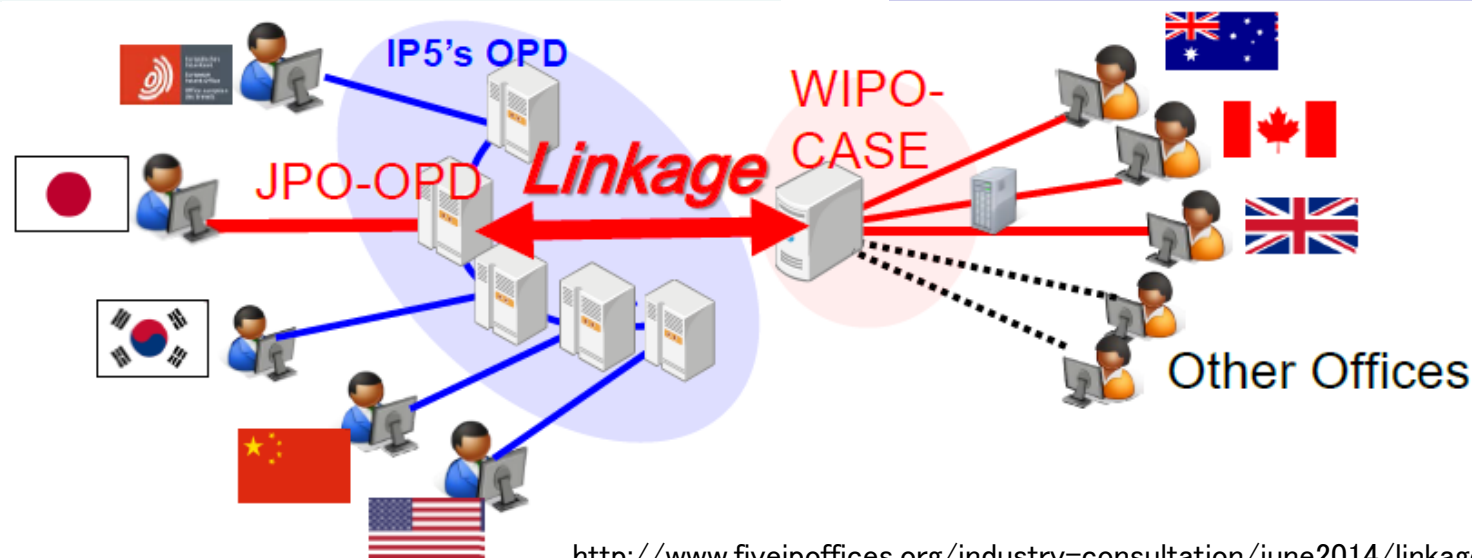
◆ ワンポータル・ドシエ (OPD)

審査情報共有による早期審査や審査効率化を目的に、五大特許庁で審査関連情報を共有することに特化したシステム

- ・各国庁の審査官向けOPDは既に完成 (2013年7月)
- ・JPOのOPDは、WIPO-CASEに接続 ⇒ 英国、豪州、カナダとも情報共有 (2014年3月)



ワンポータル・ドシエの公衆利用を図りながら、本システムを基に上位概念であるグローバル・ドシエ構築にシフト





ステークホルダへの意見発信

◆ ワンポータル・ドシエ(OPD)

【参考】 JPOのOPD(審査官向け) 画面イメージ

OPD
One Portal Dossier

照会条件	ファミリー(JP)				ファミリー件数	ファミリー一覧	分類・引用情報	照会番号入力	サービス時間/ 特許・メンテナンス 情報	表示
公開番号	出願番号	JF	出願日	2010-06-11	書類照会西画	8	表示	表示	表示	
US	公開番号	JP	登録番号	-	表示	書類グループ ALL			DOCDBについて	解説

ファミリー-1		ファミリー-2		ファミリー-3		ファミリー-4	
国コード	EP	国コード	US	国コード	KR	国コード	CN
出願番号	EP	出願番号	US	出願番号	KR	出願番号	CN
公開番号	EP	公開番号	US	公開番号	KR	公開番号	CN
登録番号	-	登録番号	US	登録番号	-	登録番号	-
出願日	2010-06-11	出願日	2010-06-11	出願日	2010-06-11	出願日	2010-06-11

提出日	書類名	提出日	書類名	提出日	書類名	提出日	書類名
2010-12-16	International publication of the A1 Pamphlet	2010-06-11	Transmittal of New Application	2012-01-06	[Patent Application] Paper according to the Article 203 of Patent Act	2012-08-15	Invention Publication
2010-12-16	Copy of the international search report	2010-06-11	Specification	2012-02-16	Request for Amendment	2012-11-22	First search
2011-01-10	Priority document (electronically transmitted)	2010-06-11	Claims	2012-03-14	[Amendment of Application etc.] Amendment	2013-02-06	First Office Action(PCT)
2011-10-21	Information on entry into European phase	2010-06-11	Abstract				





ステークホルダへの意見発信

◆ ワンポータル・ドシエ (OPD)

【参考】 公衆向けOPDのスケジュール

他庁への
情報提供

公衆向け
機能開示

各庁毎に
開発可

Framework for Promoting Public Access



1. Each IP5 office shall prepare a system with at least a Providing Offices function according to the following schedule
 - IP5 offices should try to provide the Providing Office function in the early stage to effectively promote Global Dossier

Classification	EPO	JPO	KIPO	SIPO	USPTO
Providing	June 2014	The first half of 2015	December 2014	June 2014	Summer 2015
Accessing	June 2014	2016	The first quarter of 2015	2015	Fall 2015

2. Each office may independently implement and operate its own system for public access to make file wrapper information publicly available
3. Each office should try to provide services concerning service time, file format, etc., in a user-friendly manner
4. Each office will ensure that it provides the public with information equal in scope to that which is made available to the public by other means by the providing office

KOREAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE

2





ステークホルダーへの意見発信

◆ ワンポータル・ドシエ (OPD)

【参考】 EPO 公衆向けOPD

The screenshot shows the European Patent Register interface. At the top, it says 'European Patent Register' with logos in German, English, and French. Below that, there are search options: 'Smart search', 'Quick search', 'Advanced search', and 'Help'. The main content area displays 'Patent family: EP2570899'. A table lists publications, with 'CN102999200' highlighted in a red box and a 'Global dossier' link next to it. Below the table, there are two browser windows. The left window, labeled '原文', shows the original document in Chinese from the State Intellectual Property Office of the PRC. The right window, labeled '翻訳', shows the translated document in English from the State Intellectual Property Office of the People's Republic of China. Both documents are titled 'First Office Action' and concern a patent application for a touch-control display unit.





IV. まとめ





まとめ(2014年度の活動を通じて)

- ⊕ 現在のところ、各国特許庁の電子出願システムやデータ様式等は各国ごとに異なるが、各国特許庁から代理人等に対して電子データを送信するインフラ(電子流通のためのパイプ)は構築されつつある
- ⊕ 各国庁が保有する情報を、庁同士または出願人との間で相互利用するためには、書類様式やデータフォーマットを標準化する必要があるが、WIPO標準がその役割を果たすべきである
- ⊕ グローバルドシエ等の進展の中で、XMLデータフォーマットを含め WIPOの標準への準拠の機運が高まっている(更に、WIPOの各国知財庁へのシステム支援の結果、WIPO標準と親和性の高い庁内システムをもつ新興国も増えている)
- ⊕ 我々は今後、我々のニーズをWIPO標準に取り込まれるように(例えば、出願人が記載を望む「各国庁書類・項目対照表」(期限日等を含む)の内容がST.36もしくはST.96に反映されるように)、継続して働きかけを行う必要がある。

各国特許庁と出願人との間での知財情報の電子流通/自動化を目指す
(自社知財管理システムへの取り込み負荷の軽減)





まとめ(最終的な理想像)

◆ 全ての関係者が、Win-Winの関係を築けることを目指す

【管理コスト削減】

権利化に必要なシステム・運用・管理工数の削減や質向上が図れる

【高品質サービス】【報告負荷軽減】

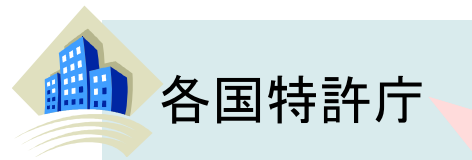
各国の審査状況を参考に最適な対応が可能



出願人



代理人



各国特許庁

【審査負荷軽減】

他国の審査情報を利用して自国の審査負荷を軽減できる



情報プロバイダー (WIPO or 民間)

【事業拡大】

対象国を増加させ、利用者やサービスの拡大を図り、事業を大きくできる

情報プロバイダーを介して、庁と出願人/代理人が最適な情報保有へ
(小規模ユーザ向けクラウドシステム、標準化されたデータの提供等)



ご清聴有難うございました

～世界から期待され、世界をリードする JIPA ～



一般社団法人日本知的財産協会

